

四半期報告書

(第43期第1四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,299,942	4,721,041	20,580,174
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△104,924	98,010	1,058,225
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△66,676	60,871	561,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△91,418	67,964	557,916
純資産額 (千円)	6,797,991	7,223,924	7,452,806
総資産額 (千円)	13,993,569	14,372,207	14,529,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△4.69	4.28	39.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	49.9	51.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第43期第1四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災による悪影響も生産設備や物流網の急速な復旧から最悪期を脱し、持ち直しに転じているものの、海外景気回復の鈍化や夏場の電力不足懸念から、景気は総じて弱い動きで推移しております。

情報サービス産業では、東日本大震災を機に不要不急のIT関連投資に慎重な顧客企業の姿勢が見られる一方、「省電力」や「安心・安全」などといった社会問題を背景とした新たな需要も出ており、大きな環境変化への対応をより迅速に求められる状況になっております。

当社グループはこうした経営環境の下、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に引き続き努めてまいりました。とりわけ自社製品を中心に収益性の高い販売案件が伸長しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,721百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は23百万円（同181百万円増）、経常利益は98百万円（同202百万円増）、四半期純利益は60百万円（同127百万円増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,327	12.5	1,414	△5.1	979	32.1	4,721	9.8
23年3月期第1四半期	2,068	△8.6	1,489	△7.4	741	6.1	4,299	△5.9
(参考)23年3月期	9,505		6,630		4,443		20,580	

	営業利益又は営業損失(△)						計	
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	42	—	△1	—	△17	—	23	—
23年3月期第1四半期	△14	—	23	—	△166	—	△157	—
(参考)23年3月期	408		328		171		908	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

液晶テレビ、デジタル放送機器の受注減により「情報家電」の売上が減少しましたが、スマートフォンに代表される情報通信端末の顧客投資が増加傾向にあり、「携帯電話・通信端末」が大幅に伸長しました。その結果、当第1四半期の売上高は2,327百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は42百万円（同56百万円増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「金融ソリューション」は銀行、クレジットカード向けのシステム開発を中心に好調に推移しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少により、当第1四半期の売上高は1,414百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は1百万円（同24百万円損失増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」において、放送局やケーブルテレビ向けの販売が大幅に増加しました。また、その他の取扱製品の売上も好調に推移し、当第1四半期の売上高は979百万円（前年同四半期比32.1%増）、営業損失は17百万円（同149百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、7,067百万円となりました。これは、現金及び預金が404百万円、仕掛品が250百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が983百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、7,304百万円となりました。これは、投資その他資産が37百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は157百万円減少し、14,372百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、4,740百万円となりました。これは、賞与引当金が377百万円増加しましたが、未払法人税等が223百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,407百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が9百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は71百万円増加し、7,148百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、7,223百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は93百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

- ①エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費29百万円)
- ②ビジネスソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費2百万円)
- ③プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結累計期間の研究開発費61百万円)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注)提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,200	142,092	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 780	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,092	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,553	1,948,150
受取手形及び売掛金	4,530,634	3,546,706
商品及び製品	71,934	70,292
仕掛品	387,943	638,044
原材料及び貯蔵品	40,671	44,551
その他	597,352	819,814
流動資産合計	7,172,089	7,067,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,595,387	1,579,298
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	170,885	161,778
有形固定資産合計	5,587,391	5,562,195
無形固定資産	180,079	190,395
投資その他の資産	※ 1,590,023	※ 1,552,056
固定資産合計	7,357,493	7,304,647
資産合計	14,529,583	14,372,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,291	1,411,682
短期借入金	1,487,221	1,292,398
未払法人税等	363,341	139,682
賞与引当金	594,415	971,972
受注損失引当金	4,382	—
製品保証引当金	13,728	19,227
災害損失引当金	21,823	18,483
その他	581,509	887,079
流動負債合計	4,648,713	4,740,526
固定負債		
長期借入金	1,947,721	1,940,822
退職給付引当金	51,306	50,921
役員退職慰労引当金	202,503	192,689
その他	226,531	223,321
固定負債合計	2,428,063	2,407,755
負債合計	7,076,776	7,148,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,484,187	7,246,379
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,434,993	7,197,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	6,969
為替換算調整勘定	△36,515	△33,724
その他の包括利益累計額合計	△31,557	△26,755
新株予約権	35,533	37,366
少数株主持分	13,837	16,127
純資産合計	7,452,806	7,223,924
負債純資産合計	14,529,583	14,372,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,299,942	4,721,041
売上原価	3,548,388	3,713,575
売上総利益	751,553	1,007,466
販売費及び一般管理費	909,315	983,886
営業利益又は営業損失(△)	△157,761	23,580
営業外収益		
受取利息	210	81
受取配当金	2,582	43,996
受取賃貸料	37,214	37,346
持分法による投資利益	1,509	1,791
補助金収入	38,641	17,696
その他	4,155	3,171
営業外収益合計	84,314	104,085
営業外費用		
支払利息	19,286	17,041
賃貸収入原価	11,324	11,642
その他	866	971
営業外費用合計	31,477	29,655
経常利益又は経常損失(△)	△104,924	98,010
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	—
災害損失引当金戻入額	—	1,671
特別利益合計	6,920	1,671
特別損失		
投資有価証券評価損	3,311	23,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,795	—
特別損失合計	11,106	23,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△109,111	75,872
法人税、住民税及び事業税	163,265	171,763
法人税等調整額	△204,074	△158,693
法人税等合計	△40,809	13,069
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,301	62,802
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,625	1,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,676	60,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△68,301	62,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,511	1,819
為替換算調整勘定	118	1,090
持分法適用会社に対する持分相当額	276	2,252
その他の包括利益合計	△23,116	5,162
四半期包括利益	△91,418	67,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,831	65,674
少数株主に係る四半期包括利益	△1,586	2,290

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	7,201千円	7,177千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	55,261千円	50,858千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,068,934	1,489,770	741,237	4,299,942	—	4,299,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	983	—	7,625	8,609	△8,609	—
計	2,069,918	1,489,770	748,863	4,308,551	△8,609	4,299,942
セグメント利益又は損失 (△)	△14,119	23,070	△166,713	△157,761	—	△157,761

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,327,831	1,414,158	979,051	4,721,041	—	4,721,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,162	—	12,346	13,508	△13,508	—
計	2,328,993	1,414,158	991,398	4,734,550	△13,508	4,721,041
セグメント利益又は損失 (△)	42,057	△1,342	△17,134	23,580	—	23,580

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円69銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△66,676	60,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△66,676	60,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今西恭子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター

(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー

(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

